

# “一歩上の特許明細書”の作成ノウハウ

## ～訴訟を踏まえた明細書の作成と分割出願・補正の実務～

日時

平成**29**年**10**月**24**日(火)  
10:00～16:10 (開場9:30)

### 千件を超える新規発明の提案を受け、数百本の明細書を執筆した講師が詳説!

特許行政年次報告書(2017年)によると、近年の審査請求件数(年間約24万件)に対する特許査定件数(約18万件)の割合はかなり高く約75%です。特許は自社製品の模倣を排除するためのビジネスツールとして現在最強の(ほぼ唯一の)手段です。しかしながら、特許侵害訴訟で原告権利者の請求が一部でも認められた割合は地裁で約22%、知財高裁で約18%と大変低い数字です。なお、裁判内で和解になる事案が訴訟提起数の27%ほどあり、そのうち約80%と高い割合で権利者に差止または金銭の給付がなされていることから、特許侵害訴訟の実質的な原告勝訴率は30～40%と見ることもできます(平成26年度特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書より)。とはいえ、多くの時間とお金を費やして取得される年間18万件もの特許のうち侵害訴訟に用いられるのはその約0.25%にすぎない400～500件(地裁への年間訴訟提起数)で、それにもかかわらず50%未達の勝率なのですから特許には投資効率を改善する余地が多くあるといえるでしょう。

こうした現状を踏まえ、今回の研修会では最近の裁判例を検証しながら、侵害訴訟や審決取消訴訟も想定した“一歩上の特許明細書”の作成方法を解説します。あわせて、侵害訴訟と切っても切れない分割出願と補正の実務についても解説します。

#### 日本弁理士会会員の皆様へ

(一財)経済産業調査会は、日本弁理士会の継続研修を行う外部機関として認定されています。この研修は、日本弁理士会の継続研修として認定を申請中です。この研修を修了し、所定の申請をすると、5単位が認められる予定です。

**講 師:** ソナーレ特許事務所 所長・弁理士 **右田 俊介 氏**

**参加料:** 各1名につき(資料代・消費税込)

特別会員	普通会員・ 知財会員	特許ニュース・ 経済産業公報 購読者	一 般
10,000円	15,000円	18,000円	23,000円

**場 所:**

**銀座会議室(三丁目) 2階A室**

東京都中央区銀座3-7-10 松屋アネックスビル  
(東京メトロ銀座線・日比谷線銀座駅下車A12番出口  
より徒歩約2分)

## “一歩上の特許明細書”の作成ノウハウ プログラム

- |   |  |
|---|--|
| <p>1. はじめに</p> <p>1-1 特許出願するメリットを改めて考える</p> <p>1-2 排他権であるとは</p> <p>1-3 参入障壁と競争優位の関係</p> <p>2. 特許明細書の作成</p> <p>2-1 特許明細書の構成</p> <p>2-2 ダメな明細書と一歩上の明細書</p> <p>2-3 はじめに考えなければならないこと</p> <p>2-4 いざ起案／特許明細書はどこから書くか</p> <p>2-5 【特許請求の範囲】の書き方概論</p> <p>2-6 【技術分野】～【発明が解決しようとする課題】まで</p> | <p>2-7 【課題を解決するための手段】と【発明の効果】には何を書くか</p> <p>2-8 【実施形態】には何をどこまで書くか</p> <p>2-9 【実施例】はどんなときに必要か</p> <p>3. 分割出願を駆使する</p> <p>3-1 分割出願の有効性と注意点</p> <p>3-2 裁判例の紹介</p> <p>3-3 明細書作成実務へのフィードバック</p> <p>4. 補正の実務</p> <p>4-1 新規事項（ニューマター）の判断</p> <p>4-2 裁判例の紹介</p> <p>4-3 明細書作成実務へのフィードバック</p> <p>5. おわりに</p> |
|---|--|

最新のセミナー情報がご覧になれます  
<http://www.chosakai.or.jp/seminar/seminar-annai.htm>

経済産業調査会 セミナー

検索



最新のセミナー情報等を発信しています。是非、フォロー＆リツイートお願いします。

### 「一歩上の特許明細書」の作成ノウハウ参加申込書 (H29.10.24開催)

<input style="width: 95%;" type="text" value="ご所属名・部課名"/>	<input style="width: 95%;" type="text" value="電話"/>				
	<input style="width: 95%;" type="text" value="FAX"/>				
<input style="width: 95%;" type="text" value="ご住所 〒"/>					
<input style="width: 95%;" type="text" value="参加者"/>					
<input style="width: 95%;" type="text" value="お名前"/>	<input style="width: 95%;" type="text" value="E-mail"/>				
<input style="width: 95%;" type="text" value="お名前"/>	<input style="width: 95%;" type="text" value="E-mail"/>				
<input style="width: 95%;" type="text" value="お名前"/>	<input style="width: 95%;" type="text" value="E-mail"/>				
<input style="width: 95%;" type="text" value="備考欄"/>					
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"> <b>申込先</b> </td> <td style="width: 40%; text-align: right;"> <b>FAX : 03-3535-4884</b>  <b>E-mail : seminar@chosakai.or.jp</b> </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">                 一般財団法人 経済産業調査会                  〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9                  電話 03-3535-4881             </td> </tr> </table>		<b>申込先</b>	<b>FAX : 03-3535-4884</b> <b>E-mail : seminar@chosakai.or.jp</b>		一般財団法人 経済産業調査会 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 電話 03-3535-4881
<b>申込先</b>	<b>FAX : 03-3535-4884</b> <b>E-mail : seminar@chosakai.or.jp</b>				
	一般財団法人 経済産業調査会 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 電話 03-3535-4881				

◎お申込時にいただきました個人情報につきましては、本講座の実施、運営に利用させていただくとともに、新刊書やセミナー・講演会等の各種ご案内など当会の事業活動に限って使用させていただきます。また、本講座の講師にお客様の「所属先」、「部署名(役職名)」、「氏名」等をお知らせさせていただきます。本件に関し、不都合がございましたらご連絡ください。

◎参加をキャンセルされる場合は、研修会開催日の前々日(土日祝祭日は除く)の17:00までに、必ずメールにてご連絡ください。期限内にキャンセルのご連絡がなく、当日、欠席された場合は、テキストを送付の上、参加料を全額請求させていただきます。なお、代理出席は可能です。